

## 調査計画

### 1 調査の名称（☐特定一般統計調査 ☒その他の一般統計調査）

雇用の構造に関する実態調査（若年者雇用実態調査）

### 2 調査の目的

事業所における若年労働者の雇用状況、若年労働者の就業に関する意識など若年者の雇用実態について、事業所側、労働者側の双方から把握することにより、若年者の雇用に関する諸問題に的確に対応した施策の立案等に資することを目的とする。

### 3 調査対象の範囲

#### （1）地域的範囲（☒全国 ☐その他）

#### （2）属性的範囲（☒個人 ☐世帯 ☒事業所 ☐企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

日本標準産業分類に掲げる次の産業に属し、常用労働者を5人以上雇用している事業所及び当該事業所において就業している若年労働者（令和5年10月1日時点で満15～34歳の労働者）とする。

ア 鉱業、採石業、砂利採取業

イ 建設業

ウ 製造業

エ 電気・ガス・熱供給・水道業

オ 情報通信業

カ 運輸業、郵便業

キ 卸売業、小売業

ク 金融業、保険業

ケ 不動産業、物品賃貸業

コ 学術研究、専門・技術サービス業

サ 宿泊業、飲食サービス業

シ 生活関連サービス業、娯楽業（家事サービス業を除く。）

ス 教育、学習支援業

セ 医療、福祉

ソ 複合サービス事業

タ サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く。）

#### 4 報告を求める個人又は法人その他の団体

##### (1) 報告者数

###### ア 事業所調査

約17,000事業所（母集団の大きさ 約2,010,000事業所）

###### イ 個人調査

約30,000人（母集団の大きさ 約13,400,000人）

##### (2) 報告者の選定方法（☐全数 ☒無作為抽出（☒全数階層あり） ☐有意抽出）

###### ア 事業所調査

事業所母集団データベース（令和2年次フレーム）における事業所を母集団とし、産業、事業所規模別に無作為抽出により選定する（標本設計については、別添1参照）。なお、標本設計の結果、一部の事業所規模、産業については全数階層が存在する（詳細は別添1参照）。

###### イ 個人調査

事業所調査の調査対象事業所を産業、事業所規模別に層化し、事業所を第1次抽出単位、当該事業所において就業している若年労働者を第2次抽出単位とした二段無作為抽出により選定する（標本設計については、別添1参照）。なお、標本設計の結果、一部の事業所規模、産業については全数階層が存在する（詳細は別添1参照）。

#### 5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

##### (1) 報告を求める事項

###### ア 事業所調査（事業所票）

###### (ア) 事業所の属性

- a 事業所が属する企業規模、事業所の常用労働者数
- b 労働者派遣事業の有無
- c 就業形態・性・雇用期間の定めの有無別労働者数

###### (イ) 就業形態別労働者数（正社員、正社員以外の労働者）（若年労働者）

###### (ウ) 過去1年間における若年労働者の採用について

- a 正社員の採用の有無及び採用した者の最終卒業学校（新規学卒者、中途採用者）、採用人数
- b 採用選考にあたって重視した点（新規学卒者、中途採用者）
- c 正社員以外の労働者の採用の有無及び採用した者の最終卒業学校（学校卒業後1年以内、それ以外）、採用人数

###### (エ) 若年労働者を受け入れるために実施している又は実施予定（検討中）の制度

###### (オ) 若年労働者の定着状況の変化

- a 過去1年間における若年労働者の自己都合退職者の有無及び自己都合退職者数（正社員、正社員以外の労働者）
- b 自己都合により退職した若年労働者数の変化（正社員、正社員以外の労働者）
- (カ) 若年労働者の定着のための対策について
  - a 正社員の定着のために実施している対策の有無、内容及び最も効果のある対策
  - b 正社員以外の労働者の定着のために実施している対策の有無、内容及び最も効果のある対策
- (キ) 若年労働者に期待する勤続期間階級（正社員（新規学卒者、中途採用者）、正社員以外の労働者）
- (ク) 若年労働者の育成について
  - a 育成方針（正社員（新規学卒者、中途採用者）、正社員以外の労働者、派遣労働者）
  - b 育成方法（正社員（新規学卒者、中途採用者）、正社員以外の労働者、派遣労働者）
  - c 育成目標（正社員、正社員以外の労働者、派遣労働者）
- (ケ) 正社員以外の労働者の正社員への転換について
  - a 正社員以外の労働者を正社員へ転換させる制度の有無
  - b 過去3年間における若年労働者の正社員への転換制度の実績（有無、採用人数）
  - c 若年労働者を正社員へ転換させる際に重視するもの
  - d 若年労働者を正社員へ転換するために実施している人材育成
- (コ) 学校、行政等に対する要望
- (サ) フリーターについて
  - a フリーターの応募状況
  - b フリーターの採用の有無
  - c フリーターの評価
  - d フリーターを採用する際に重視するもの
- イ 個人調査（個人票）
  - (ア) 個人の属性
    - a 性、年齢階級
    - b 同居家族の有無及び同居家族の続柄
    - c 主な収入源
    - d 最終学歴または在学の状態
  - (イ) 働いている理由＊
  - (ウ) 職業能力の向上・習得について
    - a これまでの職業生活において受けた研修・教育訓練（職場を通じて受けたもの、自ら受けたものの）

- b どのような効果があったか＊
  - c ジョブ・カードの活用の有無及び周知状況＊
  - d 職業能力習得・向上の必要性＊
  - e 職業能力習得・向上の形＊
  - f 職業能力を自ら習得・向上させるための具体的な方法等＊
- (エ) 資格・免許について＊
- a 仕事に役立つ免許の有無、必要性＊
  - b 資格・免許の内容＊
- (オ) 現在の就業状況について
- a 就業形態
  - b 正社員になった経緯
  - c 現在の就業形態での在籍期間階級
  - d 職種
  - e 令和5年9月の賃金総額
  - f 9月最後の1週間の実労働時間数階級
- g 職業生活の評価＊ (カ) 今後の職業生活について＊
- a 希望する職業生活のコース＊
  - b 転職の希望＊
  - c 転職を希望する時期＊
  - d 転職しようと思う理由＊
- (キ) 今後の就業についての希望＊
- (ク) これまでの就業について
- a 最終学校卒業から1年間の状況
  - b 正社員以外の労働者として就職した主な理由
  - c 無業だった主な理由
  - d 現在の会社に就職するまでの状況
  - e 正社員経験の有無
- (ケ) 初めて就職する会社を選択する際に重視した項目
- (コ) 初めて就職した会社を決定する際に参考とした意見
- (サ) 学校での職業指導の有用性＊
- (シ) 初めて就職した会社の現在の勤務の有無
- (ス) 初めて就職した会社での職種
- (セ) 初めて就職した会社の離職理由

(ソ) 初めて就職した会社の勤続期間階級

(タ) 今までに就職した会社数

(チ) 転職経験の活用状況\*

(「\*」を付した事項については、意識等に関する事項を指す。)

[集計しない事項の有無] 無☐ 有☒

・法人番号は、事業所母集団データベースに登録し、同データベースを充実させるために用いるものであり、集計は行わない。

## (2) 基準となる期日又は期間

令和5年10月1日現在。ただし、「報告を求める事項」に記載した項目のうち、アの(ウ)、(オ) aについては、基準日の前月から過去1年間、ア(オ) bについては、基準日の前月から過去2年間、アの(ケ) b、(サ)については、基準日の前月から過去3年間、イ(オ) eについては、基準日の前月、イ(オ) fについては、基準日の前月最終週、イ(ク) a～cについては、最終学校卒業から1年間。

## 6 報告を求めるために用いる方法

### (1) 調査系統

#### ア 事業所調査

配布：厚生労働省－民間事業者－報告者

取集：報告者－厚生労働省

#### イ 個人調査

配布：厚生労働省－民間事業者－調査対象事業所－報告者

取集：報告者－厚生労働省

### (2) 調査方法

☒郵送調査 ☒オンライン調査 (☒政府統計共同利用システム ☐独自のシステム ☐電子メール)

☐調査員調査 ☐その他 ( )

[調査方法の概要]

#### ア 事業所調査 (事業所票)

調査票の配布：民間事業者が、配布する事業所票及び調査用品 (オンライン調査回答用の調査対象者ID及び初期パスワードを含む) の封入・封緘を行い、郵送する。

調査票の取集：報告者から厚生労働省あてに調査票を郵送、又はオンラインで回答する。

督促：民間事業者が葉書、電話による督促を行う。

## イ 個人調査（個人票）

調査票の配布：① 厚生労働省から民間事業者に、収集した事業所票を渡す。

② 民間事業者において、事業所票中の「若年労働者数」のデータから、事業所ごとに、個人票の報告を求める調査対象労働者数を算出する（抽出率は、別添2参照）。

③ 民間事業者から、事業所票の報告をした調査対象事業所に、②で算出した数の個人票を郵送する。

④ 調査対象事業所が、当該事業所内の調査対象労働者に個人票を配布する。

調査票の収集：報告者から厚生労働省あてに調査票を郵送する。

## 7 報告を求める期間

### （1）調査の周期

☐ 1回限り ☐ 毎月 ☐ 四半期 ☐ 1年 ☐ 2年 ☐ 3年 ☐ 5年 ☒ 不定期 ☐ その他（ ）

（1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年：平成30年）

### （2）調査の実施期間又は調査票の提出期限

#### ア 事業所調査

令和5年9月下旬～10月中旬

#### イ 個人調査

令和5年10月中旬～11月末日

※ 事業所票の収集時期に応じて、複数回に分けて、事業所に対して個人票を郵送するため、調査の始期は事業所により異なる。

## 8 集計事項

別添3を参照

## 9 調査結果の公表の方法及び期日

（1）公表・非公表の別（☒ 全部公表 ☐ 一部非公表 ☐ 全部非公表）

（2）公表の方法（☒ e-Stat ☐ インターネット（e-Stat以外） ☒ 印刷物 ☐ 閲覧）

（3）公表の期日

調査結果（8の集計事項。以下同様）の概況及び調査結果を、令和6年9月までに公表する。

調査結果の概況はe-Stat及び厚生労働省ホームページに、調査結果はe-Statに掲載し、厚生労働省ホームページには、e-Statへのリンク先を掲載する。

報告書（印刷物）は令和7年3月までに刊行する。

#### 10 使用する統計基準

☒使用する→☒日本標準産業分類 ☒日本標準職業分類 ☐その他（  
☐使用しない

調査対象の範囲を画定する際に、日本標準産業分類を使用する。また、集計結果の産業別及び職業別の表示においても、日本標準産業分類及び日本標準職業分類を使用する。

#### 11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

##### （1）調査票情報の保存期間

- ・記入済み調査票：1年
- ・調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：常用

##### （2）保存責任者

- ・記入済み調査票：厚生労働省統計管理官（雇用・賃金福祉統計室長兼任）
- ・調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：厚生労働省政策統括官付参事官（企画調整担当）

## 令和 5 年若年者雇用実態調査の標本設計

### 1 母集団について

#### ・調査の範囲

全国の 16 大産業（「鉱業，採石業，砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業，郵便業」、「卸売業，小売業」、「金融業，保険業」、「不動産業，物品賃貸業」、「学術研究，専門・技術サービス業」、「宿泊業，飲食サービス業」、「生活関連サービス業，娯楽業」、「教育，学習支援業」、「医療，福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」）に属する常用労働者 5 人以上を雇用する事業所及びそれらの事業所に就業している 15-34 歳の若年労働者。

※ 下記「2 標本設計について」においては、上記の産業のうち「製造業」を「消費関連製造業」、「素材関連製造業」及び「機械関連製造業」に細分化し、さらに、「卸売業，小売業」を「卸売業」及び「小売業」に細分化して、産業を 19 区分として利用している。

#### ・母集団の大きさ

事業所調査は、約 201 万事業所、個人調査は、約 1,340 万人である。

#### ・サンプルフレーム

事業所については、事業所母集団データベース（令和 2 年次フレーム）における事業所名簿、労働者については、それらの事業所に就業している若年労働者である。

### 2 標本設計について

#### 《事業所調査》

#### ・抽出方法

産業（19 区分）、事業所規模（5 区分）別に無作為抽出を行っている。

なお、抽出に当たっては、都道府県ごとに事業所を並び変えた上で、系統抽出している。

#### ・事業所調査の目標精度及び標本サイズ

ある属性を有する事業所の割合を  $p$  とおくと、 $p$  の標準誤差は次の算式で計算できるが、これは  $p$  を変化させると  $p=0.5$  のときに最大となる。その最大となる場合の標準誤差が、産業、事業所規模別に概ね 3.8% 以内となるように回収率（70%）を考慮して算出した  $n$  に基づく約 17,000 事業所。



$$C = \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \cdot \frac{p(1-p)}{n}}$$

$C$ ：標準誤差

$N$ ：母集団事業所数

$n$ ：事業所調査の標本サイズ

$p$ ：ある属性を持つ事業所割合（0.5 のとき  $C$  が最大）

#### 《個人調査》

##### ・抽出方法

産業（19 区分）、事業所規模（5 区分）、就業形態（2 区分）別に事業所を第 1 次抽出単位、個人を第 2 次抽出単位とする二段無作為抽出を行っている。

なお、抽出に当たっては、都道府県ごとに事業所を並び変えた上で、系統抽出している。

##### ・個人調査の目標精度及び標本サイズ

産業、事業所規模別の各区分において、ある属性を有する労働者の割合を  $p$  とおくと、 $p$  の標準誤差は次の算式で計算できるが、これは  $p$  を変化させると  $p=0.5$  のときに最大となる。その最大となる場合の標準誤差が、概ね 5.0% 以内になるように回収率（65%）を考慮して算出した  $n$  に基づく約 30,000 人。

$$C = \sqrt{\left(\frac{1}{m} - \frac{1}{M}\right)S^2 + \left(\frac{1}{n} - \frac{M}{N} \cdot \frac{1}{m}\right)p(1-p)}$$

$C$ ：標準誤差

$M$ ：前述の事業所抽出における母集団事業所数

$m$ ：前述の事業所抽出における事業所調査の標本サイズ

$N$ ：母集団労働者数

$n$ ：個人調査の標本サイズ

$S$ ：ある属性をもつ労働者の割合の事業所間標準偏差（事業所間のばらつきが一樣分布であると仮定した場合の事業所間標準偏差  $1/\sqrt{12} \div 0.3$  を使用）

$p$ ：ある属性を持つ労働者の割合（0.5 のとき  $C$  が最大）

### 3 母集団の推計について

#### 《事業所調査》

産業、事業所規模ごとに復元倍率を算出し、復元倍率を用いて集計した結果から構成比等を算出する。

《個人調査》

個人調査の調査対象事業所の常用労働者数及び有効回答労働者数をもとに、産業、事業所規模ごとに復元倍率を算出し、復元倍率を用いて集計した結果から構成比等を算出する。

令和5年 若年者雇用実態調査 標本設計

●事業所調査

		計			1000-					300-999					100-299					30-99					5-29				
		母集団	標本サイズ		母集団	標本サイズ		標準誤差		母集団	標本サイズ		標準誤差		母集団	標本サイズ		標準誤差		母集団	標本サイズ		標準誤差		母集団	標本サイズ		標準誤差	
				回収率 考慮			回収率 考慮		回収率 考慮			回収率 考慮		回収率 考慮			回収率 考慮		回収率 考慮			回収率 考慮		回収率 考慮			回収率 考慮		回収率 考慮
T	調査産業計	2,009,184	17,474	( 12,274 )	1,735	1,285	( 938 )	-	-	10,921	3,061	( 2,144 )	-	-	50,594	4,061	( 2,844 )	-	-	273,729	4,421	( 3,096 )	-	-	1,672,205	4,646	( 3,252 )	-	-
C	鉱業, 採石業, 砂利採取業	916	293	( 210 )	0	0	( 0 )	0	0	3	3	( 3 )	0.0	( 0.0)	11	11	( 11 )	0.0	( 0.0)	73	73	( 52 )	0.0	( 3.7)	829	206	( 144 )	3.0	( 3.8)
D	建設業	166,595	891	( 629 )	38	38	( 32 )	0.0	( 3.6)	222	140	( 98 )	2.6	( 3.8)	1,464	222	( 155 )	3.1	( 3.8)	13,195	244	( 171 )	3.2	( 3.8)	151,676	247	( 173 )	3.2	( 3.8)
E-1	消費関連製造業	67,257	959	( 676 )	33	33	( 28 )	0.0	( 3.7)	678	199	( 139 )	3.0	( 3.8)	3,265	236	( 165 )	3.1	( 3.8)	11,759	244	( 171 )	3.2	( 3.8)	51,522	247	( 173 )	3.2	( 3.8)
E-2	素材関連製造業	75,136	1,019	( 713 )	98	90	( 63 )	1.5	( 3.8)	730	202	( 141 )	3.0	( 3.8)	3,447	236	( 165 )	3.1	( 3.8)	13,201	244	( 171 )	3.2	( 3.8)	57,660	247	( 173 )	3.2	( 3.8)
E-3	機械関連製造業	57,208	1,115	( 781 )	356	167	( 117 )	2.8	( 3.8)	1,326	220	( 154 )	3.1	( 3.8)	3,938	237	( 166 )	3.1	( 3.8)	11,824	244	( 171 )	3.2	( 3.8)	39,764	247	( 173 )	3.2	( 3.8)
F	電気・ガス・熱供給・水道業	6,418	722	( 512 )	13	13	( 13 )	0.0	( 0.0)	60	60	( 45 )	0.0	( 3.8)	521	187	( 131 )	2.9	( 3.8)	1,479	223	( 156 )	3.1	( 3.8)	4,345	239	( 167 )	3.1	( 3.8)
G	情報通信業	35,967	1,037	( 725 )	155	119	( 83 )	2.2	( 3.8)	666	197	( 138 )	3.0	( 3.8)	2,287	232	( 162 )	3.1	( 3.8)	7,418	243	( 170 )	3.2	( 3.8)	25,441	246	( 172 )	3.2	( 3.8)
H	運輸業, 郵便業	91,879	992	( 696 )	67	67	( 49 )	0.0	( 3.7)	608	193	( 135 )	3.0	( 3.8)	4,635	239	( 167 )	3.2	( 3.8)	21,004	246	( 172 )	3.2	( 3.8)	65,565	247	( 173 )	3.2	( 3.8)
I-1	卸売業	155,788	1,012	( 708 )	105	95	( 66 )	1.6	( 3.8)	555	190	( 133 )	2.9	( 3.8)	2,832	234	( 164 )	3.1	( 3.8)	16,915	246	( 172 )	3.2	( 3.8)	135,381	247	( 173 )	3.2	( 3.8)
I-2	小売業	340,237	973	( 685 )	42	42	( 34 )	0.0	( 3.8)	629	195	( 136 )	3.0	( 3.8)	5,324	240	( 168 )	3.2	( 3.8)	32,143	247	( 173 )	3.2	( 3.8)	302,099	249	( 174 )	3.2	( 3.8)
J	金融業, 保険業	51,048	926	( 650 )	67	67	( 49 )	0.0	( 3.7)	302	159	( 111 )	2.7	( 3.8)	954	210	( 147 )	3.0	( 3.8)	9,196	243	( 170 )	3.2	( 3.8)	40,529	247	( 173 )	3.2	( 3.8)
K	不動産業, 物品賃貸業	46,948	835	( 590 )	24	24	( 22 )	0.0	( 3.1)	178	127	( 89 )	2.4	( 3.8)	716	200	( 140 )	3.0	( 3.8)	3,719	237	( 166 )	3.1	( 3.8)	42,311	247	( 173 )	3.2	( 3.8)
L	学術研究, 専門・技術サービス業	64,547	977	( 683 )	91	86	( 60 )	1.3	( 3.8)	409	175	( 122 )	2.9	( 3.8)	1,679	226	( 158 )	3.1	( 3.8)	7,206	243	( 170 )	3.2	( 3.8)	55,162	247	( 173 )	3.2	( 3.8)
M	宿泊業, 飲食サービス業	232,519	906	( 640 )	35	35	( 30 )	0.0	( 3.5)	276	153	( 107 )	2.7	( 3.8)	1,618	224	( 157 )	3.1	( 3.8)	26,283	247	( 173 )	3.2	( 3.8)	204,307	247	( 173 )	3.2	( 3.8)
N	生活関連サービス業, 娯楽業	86,617	829	( 585 )	23	23	( 21 )	0.0	( 3.3)	117	102	( 71 )	1.8	( 3.7)	1,026	213	( 149 )	3.1	( 3.8)	10,271	244	( 171 )	3.2	( 3.8)	75,180	247	( 173 )	3.2	( 3.8)
O	教育, 学習支援業	95,662	997	( 697 )	106	95	( 66 )	1.7	( 3.8)	442	179	( 125 )	2.9	( 3.8)	2,211	230	( 161 )	3.1	( 3.8)	24,806	246	( 172 )	3.2	( 3.8)	68,097	247	( 173 )	3.2	( 3.8)
P	医療, 福祉	293,615	1,125	( 787 )	305	159	( 111 )	2.7	( 3.8)	1,899	227	( 159 )	3.1	( 3.8)	7,500	243	( 170 )	3.2	( 3.8)	41,320	247	( 173 )	3.2	( 3.8)	242,591	249	( 174 )	3.2	( 3.8)
Q	複合サービス事業	19,188	782	( 549 )	7	7	( 7 )	0.0	( 0.0)	150	116	( 81 )	2.2	( 3.8)	695	199	( 139 )	3.0	( 3.8)	1,069	214	( 150 )	3.1	( 3.8)	17,267	246	( 172 )	3.2	( 3.8)
R	サービス業(他に分類されないもの)	121,639	1,084	( 758 )	170	125	( 87 )	2.3	( 3.8)	1,671	224	( 157 )	3.1	( 3.8)	6,471	242	( 169 )	3.2	( 3.8)	20,848	246	( 172 )	3.2	( 3.8)	92,479	247	( 173 )	3.2	( 3.8)

※母集団は、事業所母集団データベース(令和2年次フレーム)より作成した。

令和5年 若年者雇用実態調査 標本設計

●個人調査(正社員)

		計			1000-					300-999					100-299					30-99					5-29				
		母集団	標本サイズ		母集団	標本サイズ		標準誤差		母集団	標本サイズ		標準誤差		母集団	標本サイズ		標準誤差		母集団	標本サイズ		標準誤差		母集団	標本サイズ		標準誤差	
				回収率 考慮			回収率 考慮		回収率 考慮			回収率 考慮		回収率 考慮			回収率 考慮		回収率 考慮			回収率 考慮		回収率 考慮			回収率 考慮		回収率 考慮
T	調査産業計	8,523,980	16,532	( 10,715 )	698,881	3,334	( 2,162 )			998,279	3,573	( 2,316 )			1,417,468	3,525	( 2,285 )			2,292,066	3,380	( 2,191 )			3,117,286	2,720	( 1,761 )		
C	鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,659	506	( 328 )	0	0	( 0 )	0.0	0.0	249	111	( 72 )	3.5	5.0	283	114	( 74 )	3.6	5.0	548	147	( 95 )	3.9	5.0	1,579	134	( 87 )	3.8	5.0
D	建設業	519,194	897	( 581 )	12,811	187	( 121 )	4.2	5.0	21,739	193	( 125 )	4.2	5.0	45,574	190	( 123 )	4.2	5.0	125,408	182	( 118 )	4.2	5.0	313,662	145	( 94 )	3.9	5.0
E-1	消費関連製造業	354,410	897	( 581 )	8,673	190	( 123 )	4.2	5.0	53,315	193	( 125 )	4.2	5.0	87,942	190	( 123 )	4.2	5.0	102,595	180	( 117 )	4.2	5.0	101,885	144	( 93 )	3.9	5.0
E-2	素材関連製造業	562,238	918	( 595 )	38,276	194	( 126 )	4.2	5.0	80,283	193	( 125 )	4.2	5.0	127,283	191	( 124 )	4.2	5.0	155,160	184	( 119 )	4.2	5.0	161,236	156	( 101 )	4.0	5.0
E-3	機械関連製造業	795,314	921	( 598 )	200,669	194	( 126 )	4.2	5.0	165,831	194	( 126 )	4.2	5.0	157,213	191	( 124 )	4.2	5.0	151,683	185	( 120 )	4.2	5.0	119,918	157	( 102 )	4.0	5.0
F	電気・ガス・熱供給・水道業	64,782	874	( 566 )	7,431	153	( 99 )	4.0	5.0	6,813	190	( 123 )	4.2	5.0	18,620	190	( 123 )	4.2	5.0	18,604	184	( 119 )	4.2	5.0	13,314	157	( 102 )	4.0	5.0
G	情報通信業	490,439	927	( 601 )	88,680	193	( 125 )	4.2	5.0	96,462	194	( 126 )	4.2	5.0	105,518	191	( 124 )	4.2	5.0	112,388	187	( 121 )	4.2	5.0	87,391	162	( 105 )	4.0	5.0
H	運輸業, 郵便業	446,094	893	( 579 )	17,583	191	( 124 )	4.2	5.0	39,889	193	( 125 )	4.2	5.0	106,470	190	( 123 )	4.2	5.0	154,418	177	( 115 )	4.2	5.0	127,734	142	( 92 )	3.9	5.0
I-1	卸売業	649,001	906	( 587 )	42,361	193	( 125 )	4.2	5.0	55,107	193	( 125 )	4.2	5.0	89,304	191	( 124 )	4.2	5.0	166,557	182	( 118 )	4.2	5.0	295,672	147	( 95 )	3.9	5.0
I-2	小売業	666,381	865	( 560 )	7,412	190	( 123 )	4.2	5.0	31,873	191	( 124 )	4.2	5.0	86,334	187	( 121 )	4.2	5.0	172,985	173	( 112 )	4.1	5.0	367,777	124	( 80 )	3.7	5.0
J	金融業, 保険業	392,633	926	( 600 )	40,402	193	( 125 )	4.2	5.0	41,872	193	( 125 )	4.2	5.0	42,919	191	( 124 )	4.2	5.0	118,744	185	( 120 )	4.2	5.0	148,696	164	( 106 )	4.1	5.0
K	不動産業, 物品賃貸業	166,688	882	( 572 )	8,166	177	( 115 )	4.1	5.0	16,319	191	( 124 )	4.2	5.0	22,977	190	( 123 )	4.2	5.0	35,453	180	( 117 )	4.2	5.0	83,773	144	( 93 )	3.9	5.0
L	学術研究, 専門・技術サービス業	367,217	912	( 591 )	46,293	194	( 126 )	4.2	5.0	45,814	193	( 125 )	4.2	5.0	61,901	191	( 124 )	4.2	5.0	83,747	184	( 119 )	4.2	5.0	129,462	150	( 97 )	4.0	5.0
M	宿泊業, 飲食サービス業	314,443	826	( 535 )	3,854	180	( 117 )	4.2	5.0	10,195	190	( 123 )	4.2	5.0	19,202	184	( 119 )	4.2	5.0	92,353	162	( 105 )	4.1	5.0	188,839	110	( 71 )	3.5	5.0
N	生活関連サービス業, 娯楽業	259,979	875	( 567 )	9,130	179	( 116 )	4.2	5.0	9,271	190	( 123 )	4.2	5.0	25,021	188	( 122 )	4.2	5.0	82,262	179	( 116 )	4.2	5.0	134,295	139	( 90 )	3.9	5.0
O	教育, 学習支援業	435,853	897	( 582 )	35,004	194	( 126 )	4.2	5.0	35,419	193	( 125 )	4.2	5.0	49,499	188	( 122 )	4.2	5.0	176,379	177	( 115 )	4.2	5.0	139,552	145	( 94 )	3.9	5.0
P	医療, 福祉	1,545,079	911	( 591 )	98,153	194	( 126 )	4.2	5.0	198,252	194	( 126 )	4.2	5.0	248,009	191	( 124 )	4.2	5.0	426,934	182	( 118 )	4.2	5.0	573,731	150	( 97 )	4.0	5.0
Q	複合サービス事業	69,509	838	( 543 )	1,522	145	( 94 )	3.9	5.0	11,306	191	( 124 )	4.2	5.0	19,680	190	( 123 )	4.2	5.0	10,071	179	( 116 )	4.2	5.0	26,930	133	( 86 )	3.8	5.0
R	サービス業(他に分類されないもの)	422,067	861	( 558 )	32,461	193	( 125 )	4.2	5.0	78,270	193	( 125 )	4.2	5.0	103,719	187	( 121 )	4.2	5.0	105,777	171	( 111 )	4.1	5.0	101,840	117	( 76 )	3.7	5.0

※母集団数は、令和2年次フレームの母集団労働者数に、平成30年若年者雇用実態調査による正社員、正社員以外別の若年者の割合を乗じて算出。

令和5年 若年者雇用実態調査 標本設計

●個人調査(正社員以外)

		計			1000-					300-999					100-299					30-99					5-29				
		母集団	標本サイズ		母集団	標本サイズ		標準誤差		母集団	標本サイズ		標準誤差		母集団	標本サイズ		標準誤差		母集団	標本サイズ		標準誤差		母集団	標本サイズ		標準誤差	
				回収率 考慮			回収率 考慮		回収率 考慮			回収率 考慮		回収率 考慮			回収率 考慮		回収率 考慮			回収率 考慮		回収率 考慮			回収率 考慮		回収率 考慮
T	調査産業計	4,861,224	13,760	( 8,944 )	209,914	3,210	( 2,080 )			407,993	3,272	( 2,121 )			671,278	3,093	( 2,007 )			1,364,774	2,606	( 1,692 )			2,207,265	1,579	( 1,044 )		
C	鉱業, 採石業, 砂利採取業	63	30	( 29 )	0	0	( 0 )	0.0	0.0	6	6	( 6 )	0.0	0.0	7	7	( 7 )	0.0	0.0	13	10	( 9 )	2.2	3.6	37	7	( 7 )	2.3	2.3
D	建設業	30,602	561	( 368 )	755	159	( 103 )	4.0	5.0	1,281	159	( 103 )	4.1	5.0	2,686	136	( 88 )	3.8	5.0	7,392	85	( 55 )	2.9	5.0	18,488	22	( 19 )	0.5	4.3
E-1	消費関連製造業	143,232	821	( 532 )	3,505	185	( 120 )	4.2	5.0	21,547	190	( 123 )	4.2	5.0	35,541	182	( 118 )	4.2	5.0	41,463	162	( 105 )	4.1	5.0	41,176	102	( 66 )	3.4	5.0
E-2	素材関連製造業	68,515	727	( 473 )	4,664	187	( 121 )	4.2	5.0	9,783	184	( 119 )	4.2	5.0	15,511	167	( 108 )	4.1	5.0	18,908	130	( 84 )	3.8	5.0	19,649	59	( 41 )	2.3	4.9
E-3	機械関連製造業	115,969	767	( 497 )	29,260	193	( 125 )	4.2	5.0	24,181	187	( 121 )	4.2	5.0	22,924	173	( 112 )	4.1	5.0	22,118	140	( 91 )	3.9	5.0	17,486	74	( 48 )	2.5	4.9
F	電気・ガス・熱供給・水道業	2,668	457	( 301 )	306	117	( 76 )	3.6	5.0	281	122	( 79 )	3.7	5.0	767	119	( 77 )	3.6	5.0	766	77	( 50 )	2.6	4.9	548	22	( 19 )	0.4	4.3
G	情報通信業	58,206	756	( 490 )	10,525	190	( 123 )	4.2	5.0	11,448	185	( 120 )	4.2	5.0	12,523	171	( 111 )	4.1	5.0	13,338	139	( 90 )	3.9	5.0	10,372	71	( 46 )	2.2	4.9
H	運輸業, 郵便業	126,121	780	( 505 )	4,971	187	( 121 )	4.2	5.0	11,277	187	( 121 )	4.2	5.0	30,102	176	( 114 )	4.1	5.0	43,658	145	( 94 )	3.9	5.0	36,113	85	( 55 )	2.9	4.9
I-1	卸売業	136,713	772	( 500 )	8,923	190	( 123 )	4.2	5.0	11,608	187	( 121 )	4.2	5.0	18,812	174	( 113 )	4.2	5.0	35,086	145	( 94 )	3.9	5.0	62,284	76	( 49 )	2.6	5.0
I-2	小売業	1,129,141	899	( 583 )	12,558	191	( 124 )	4.2	5.0	54,007	193	( 125 )	4.2	5.0	146,288	190	( 123 )	4.2	5.0	293,112	180	( 117 )	4.2	5.0	623,176	145	( 94 )	3.9	5.0
J	金融業, 保険業	16,950	589	( 386 )	1,744	176	( 114 )	4.1	5.0	1,808	164	( 106 )	4.1	5.0	1,853	136	( 88 )	3.8	5.0	5,126	85	( 55 )	2.9	4.9	6,419	28	( 23 )	1.8	4.8
K	不動産業, 物品賃貸業	45,382	766	( 496 )	2,223	170	( 110 )	4.1	5.0	4,443	184	( 119 )	4.2	5.0	6,256	177	( 115 )	4.2	5.0	9,652	151	( 98 )	4.0	5.0	22,808	84	( 54 )	2.9	5.0
L	学術研究, 専門・技術サービス業	48,207	723	( 472 )	6,077	188	( 122 )	4.2	5.0	6,014	182	( 118 )	4.2	5.0	8,126	168	( 109 )	4.1	5.0	10,994	131	( 85 )	3.8	5.0	16,996	54	( 38 )	2.1	4.9
M	宿泊業, 飲食サービス業	1,291,544	922	( 597 )	15,828	185	( 120 )	4.2	5.0	41,874	193	( 125 )	4.2	5.0	78,869	193	( 125 )	4.2	5.0	379,331	187	( 121 )	4.2	5.0	775,642	164	( 106 )	4.1	5.0
N	生活関連サービス業, 娯楽業	302,550	885	( 574 )	10,625	180	( 117 )	4.2	5.0	10,790	190	( 123 )	4.2	5.0	29,118	190	( 123 )	4.2	5.0	95,732	180	( 117 )	4.2	5.0	156,285	145	( 94 )	3.9	5.0
O	教育, 学習支援業	287,016	866	( 561 )	23,051	193	( 125 )	4.2	5.0	23,324	191	( 124 )	4.2	5.0	32,596	185	( 120 )	4.2	5.0	116,148	170	( 110 )	4.1	5.0	91,897	127	( 82 )	3.8	5.0
P	医療, 福祉	373,155	800	( 518 )	23,705	193	( 125 )	4.2	5.0	47,880	190	( 123 )	4.2	5.0	59,897	179	( 116 )	4.2	5.0	103,110	151	( 98 )	4.0	5.0	138,563	87	( 56 )	3.0	5.0
Q	複合サービス事業	27,353	747	( 484 )	599	133	( 86 )	3.8	5.0	4,449	185	( 120 )	4.2	5.0	7,745	180	( 117 )	4.2	5.0	3,963	159	( 103 )	4.0	5.0	10,597	90	( 58 )	3.0	5.0
R	サービス業(他に分類されないもの)	657,837	892	( 578 )	50,595	193	( 125 )	4.2	5.0	121,992	193	( 125 )	4.2	5.0	161,657	190	( 123 )	4.2	5.0	164,864	179	( 116 )	4.2	5.0	158,729	137	( 89 )	3.9	5.0

※母集団数は、令和2年次フレームの母集団労働者数に、平成30年若年者雇用実態調査による正社員、正社員以外別の若年者の割合を乗じて算出。

令和5年 若年者雇用実態調査 標本設計

個人調査における労働者の抽出率

		抽出率逆数									
		1000-		300-999		100-299		30-99		5-29	
		正社員	正社員以外	正社員	正社員以外	正社員	正社員以外	正社員	正社員以外	正社員	正社員以外
C	鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	1	1	1	1	1	1	1	1
D	建設業	42	2	32	2	15	1	4	1	2	1
E-1	消費関連製造業	29	11	39	15	13	5	4	1	1	1
E-2	素材関連製造業	97	11	54	6	18	2	5	1	2	1
E-3	機械関連製造業	281	41	62	9	19	2	6	1	3	1
F	電気・ガス・熱供給・水道業	30	1	22	1	17	1	6	1	1	1
G	情報通信業	190	22	72	8	23	2	7	1	1	1
H	運輸業, 郵便業	52	14	32	9	11	3	3	2	1	1
I-1	卸売業	100	21	49	10	15	3	4	2	2	1
I-2	小売業	25	42	25	42	8	13	2	4	1	2
J	金融業, 保険業	120	5	69	2	22	1	6	1	1	1
K	不動産業, 物品賃貸業	28	8	30	8	16	4	4	2	1	1
L	学術研究, 専門・技術サービス業	127	16	56	7	18	2	5	1	2	1
M	宿泊業, 飲食サービス業	13	50	18	75	5	24	1	7	1	1
N	生活関連サービス業, 娯楽業	33	35	26	30	12	14	4	4	1	2
O	教育, 学習支援業	82	54	40	26	11	7	3	2	2	1
P	医療, 福祉	160	38	52	12	16	3	5	2	2	1
Q	複合サービス事業	6	2	25	9	14	5	4	1	1	1
R	サービス業(他に分類されないもの)	63	99	23	36	8	12	2	3	1	1
※1事業所当たりの調査対象労働者数の上限		20人		5人		5人		5人		5人	

## 令和 5 年若年者雇用実態調査 集計事項

## (事業所票)

第 1 表	産業・事業所規模・企業規模、就業形態、雇用期間の定めの有無別労働者がいる事業所数及び割合
第 2－1 表	性、産業・事業所規模・企業規模、就業形態、雇用期間の定めの有無別労働者数及び割合
第 2－2 表	産業・事業所規模・企業規模、就業形態、雇用期間の定めの有無、性別常用労働者数及び割合
第 3 表	産業・事業所規模、企業規模別事業所割合
第 4 表	産業・事業所規模・企業規模、労働者派遣事業の有無別事業所割合
第 5－1 表	産業・事業所規模・企業規模、若年労働者の有無、雇用形態別事業所割合
第 5－2 表	産業・事業所規模・企業規模、雇用形態・若年労働者の有無別事業所割合
第 6 表	産業・事業所規模・企業規模、雇用形態別労働者数及び割合
第 7 表	雇用形態、産業・事業所規模・企業規模、若年労働者比率階級別事業所割合
第 8 表	採用区分、産業・事業所規模・企業規模・派遣事業経営の有無、若年労働者の正社員への採用の有無、最終卒業学校区分別事業所割合
第 9 表	産業・事業所規模・企業規模・派遣事業経営の有無、正社員として採用された若年労働者数階級別事業所割合及び平均採用若年労働者数
第 10 表	採用区分、産業・事業所規模・企業規模・派遣事業経営の有無・採用された若年正社員の学歴、正社員の採用選考にあたり重視した点別事業所割合
第 11 表	採用区分、産業・事業所規模・企業規模・派遣事業経営の有無、若年労働者の正社員以外の労働者への採用の有無、最終卒業学校区分別事業所割合
第 12 表	産業・事業所規模・企業規模・派遣事業経営の有無、正社員以外の労働者として採用された若年労働者数階級別事業所割合及び平均採用若年労働者数
第 13－1 表	産業・事業所規模・企業規模・派遣事業経営の有無・若年労働者の有無、若年正社員の有無、若年労働者の受け入れ対策の実施状況別事業所割合
第 13－2 表	若年労働者の受け入れ対策の実施状況、若年労働者の有無別事業所割合
第 14 表	産業・事業所規模・企業規模・派遣事業経営の有無・若年者の定着の対策の有無、若年労働者の有無、過去 1 年間の自己都合により退職した若年労働者の有無、雇用形態別事業所割合
第 15－1 表	産業・事業所規模・企業規模・正社員として採用された若年労働者数階級、若年正社員の自己都合退職者数階級別事業所割合及び平均自己都合退職者数
第 15－2 表	産業・事業所規模・企業規模・正社員以外の労働者として採用された若年労働者数階級、正社員以外の若年労働者の自己都合退職者数階級別事業所割合
第 16 表	雇用形態、産業・事業所規模・企業規模・派遣事業経営の有無・若年労働者の定着の対策の有無、過去 2 年間の若年労働者の有無、自己都合により退職した若年労働者の変化状況別事業所割合

第 17－ 1 表	産業・事業所規模・企業規模・派遣事業経営の有無・若年正社員の有無、若年正社員の定着のために実施している対策別事業所割合
第 17－ 2 表	産業・事業所規模・企業規模・派遣事業経営の有無・若年正社員の有無、若年正社員の定着に最も効果のある対策別事業所割合
第 18－ 1 表	産業・事業所規模・企業規模・派遣事業経営の有無・正社員以外の若年労働者の有無、正社員以外の若年労働者の定着のために実施している対策別事業所割合
第 18－ 2 表	産業・事業所規模・企業規模・派遣事業経営の有無・正社員以外の若年労働者の有無、正社員以外の若年労働者の定着に最も効果のある対策別事業所割合
第 19－ 1 表	採用区分別、産業・事業所規模・企業規模・派遣事業経営の有無・若年正社員の有無、若年正社員に期待する勤続年数階級別事業所割合
第 19－ 2 表	産業・事業所規模・企業規模・派遣事業経営の有無・正社員以外の若年労働者の有無、正社員以外の若年労働者に期待する勤続年数階級別事業所割合
第 20－ 1 表	採用区分別、産業・事業所規模・企業規模・派遣事業経営の有無・若年正社員の有無、若年正社員の育成方針別事業所割合
第 20－ 2 表	産業・事業所規模・企業規模・派遣事業経営の有無・正社員以外の若年労働者の有無、正社員以外の若年労働者の育成方針別事業所割合
第 20－ 3 表	産業・事業所規模・企業規模、派遣事業を行っている事業所の他の事業所への派遣を目的として雇用している若年労働者の有無、育成方針別事業所割合
第 21－ 1 表	採用区分別、産業・事業所規模・企業規模・派遣事業経営の有無、若年正社員の育成方法別事業所割合
第 21－ 2 表	産業・事業所規模・企業規模・派遣事業経営の有無、正社員以外の若年労働者の育成方法別事業所割合
第 21－ 3 表	産業・事業所規模・企業規模、派遣事業を行っている事業所の他の事業所への派遣を目的として雇用している若年労働者の育成方法別事業所割合
第 22－ 1 表	産業・事業所規模・企業規模・派遣事業経営の有無、若年正社員の育成目標別事業所割合
第 22－ 2 表	産業・事業所規模・企業規模・派遣事業経営の有無、正社員以外の若年労働者の育成目標別事業所割合
第 22－ 3 表	産業・事業所規模・企業規模、派遣事業を行っている事業所の他の事業所への派遣を目的として雇用している若年労働者の育成目標別事業所割合
第 23 表	産業・事業所規模・企業規模・派遣事業経営の有無・正社員以外の若年労働者の有無、正社員転換制度の有無別事業所割合
第 24 表	産業・事業所規模・企業規模・派遣事業経営の有無・正社員以外の若年労働者の有無・正社員転換制度の有無、過去 3 年間の若年労働者の正社員への転換実績別事業所割合
第 25 表	産業・事業所規模・企業規模・派遣事業経営の有無・正社員以外の若年労働者の有無・正社員転換制度の有無、過去 3 年間の若年労働者の正社員への転換者数階級別事業所割合及び平均正社員転換若年労働者数
第 26 表	産業・事業所規模・企業規模・派遣事業経営の有無・正社員以外の若年労働者の有無・正社員転換制度の有無・正社員へ転換の有無、正社員へ転換させる際に重視す



る事項別事業所割合

第 27 表	産業・事業所規模・企業規模・派遣事業経営の有無・正社員以外の若年労働者の有無・正社員転換制度の有無、正社員へ転換させるための人材育成方法別事業所割合
第 28 表	産業・事業所規模・派遣事業経営の有無、過去 3 年間の正社員の採用選考の有無、採用予定の有無、フリーターの応募の有無、採用の可否、採用したフリーターの年齢区分別事業所割合
第 29 表	産業・事業所規模・派遣事業経営の有無、フリーターの年齢区分、フリーターの評価別事業所割合
第 30 表	産業・事業所規模・派遣事業経営の有無・フリーターの評価、フリーターを採用する際に重視する事項別事業所割合
第 31 表	採用区分別、産業・事業所規模・企業規模・派遣事業経営の有無、若年労働者の雇用施策に対する要望別事業所割合

(個人票)

第 1 表	在学の有無、産業・事業所規模・就業形態、性別若年労働者数及び割合
第 2 表	在学の有無、性・同居家族の有無及び同居家族の続柄・主な収入源・最終学歴・在学の別・就業形態、年齢階級別若年労働者割合
第 3 表	在学の有無、性、年齢階級・在学の別・就業形態・最終学歴、同居家族の有無及び同居家族の続柄別若年労働者割合
第 4 表	在学の有無、性、年齢階級・同居家族の有無及び同居家族の続柄・最終学歴・在学の別・就業形態・賃金総額階級、主な収入源別若年労働者割合
第 5 表	性、年齢階級・就業形態・職種、最終学歴又は在学の状況別若年労働者割合
第 6 表	在学の有無、性、年齢階級・同居家族の有無及び同居家族の続柄・主な収入源・最終学歴・在学の別・就業形態・賃金総額階級、働いている理由別若年労働者割合
第 7 表	在学の有無、産業・事業所規模・性、年齢階級・最終学歴・在学の別・就業形態・職種、職場を通じて受けた研修・教育訓練の状況別若年労働者割合
第 8 表	在学の有無、性、年齢階級・主な収入源・最終学歴・在学の別・就業形態・職種、自ら受けた研修・教育訓練の状況別若年労働者割合
第 9 表	在学の有無、性、年齢階級・主な収入源・最終学歴・在学の別・働いている理由・就業形態、職業能力向上の取組の効果別若年労働者割合
第 10 表	在学の有無、産業・事業所規模・性、年齢階級・最終学歴・在学の別・就業形態・職種、「ジョブ・カード」の認知、活用の有無別若年労働者割合
第 11 表	在学の有無、産業・事業所規模・性、年齢階級・最終学歴・在学の別・就業形態・働いている理由・職種・研修・教育訓練の受講の有無、職業能力習得・向上の必要性に対する認識別若年労働者割合
第 12 表	在学の有無、性、年齢階級・最終学歴・在学の別・就業形態・働いている理由・職種・研修・教育訓練の受講の有無、職業能力習得・向上の方針別若年労働者割合
第 13 表	在学の有無、性、年齢階級・最終学歴・在学の別・就業形態・働いている理由・職種、職業能力を自ら習得・向上させる場合の方法別若年労働者割合
第 14 表	在学の有無、産業・事業所規模・性、年齢階級・最終学歴・在学の別・就業形態・

第 15－ 1 表	働いている理由・職種、仕事で役立つ資格・免許の有無及び希望別若年労働者割合 在学の有無、性、年齢階級・最終学歴・在学の別・就業形態・働いている理由・職種、取得している仕事で役立つ資格・免許の種類別若年労働者割合
第 15－ 2 表	在学の有無、性、年齢階級・最終学歴・在学の別・就業形態・働いている理由・職種、取得したい仕事で役立つ資格・免許の種類別若年労働者割合
第 16 表	在学の有無、産業・事業所規模・性、年齢階級・最終学歴・在学の別・同居家族の有無及び同居家族の続柄・主な収入源・働いている理由・職種、就業形態別若年労働者割合
第 17 表	産業・事業所規模・性、年齢階級・最終学歴・在学の別・職種、正社員になった経緯別若年正社員割合
第 18 表	在学の有無、産業・事業所規模・性、年齢階級・最終学歴・在学の別・就業形態・職種・賃金総額階級、現在勤めている会社での勤続年数階級別若年労働者割合
第 19 表	在学の有無、産業・事業所規模・性、年齢階級・最終学歴・在学の別・性、就業形態、現在勤めている会社での職種別若年労働者割合
第 20－ 1 表	在学の有無、産業・事業所規模・性、年齢階級・最終学歴・在学の別・職種・現在勤めている会社での勤続年数階級・転職経験の有無、令和 5 年 9 月に支払われた賃金総額階級別若年労働者割合（正社員）
第 20－ 2 表	在学の有無、産業・事業所規模・性、年齢階級・最終学歴・在学の別・職種・現在勤めている会社での勤続年数階級・転職経験の有無・正社員以外の労働者の就業形態・実労働時間数階級、令和 5 年 9 月に支払われた賃金総額階級別若年労働者割合（正社員以外）
第 21－ 1 表	在学の有無、産業・事業所規模・性、年齢階級・就業形態・最終学歴・在学の別・職種、9 月最後の 1 週間の実労働時間数階級別若年労働者割合
第 21－ 2 表	在学の有無、産業・事業所規模・性、年齢階級・就業形態・最終学歴・在学の別・職種、9 月最後の 1 週間の実労働時間数階級別若年労働者割合（正社員）
第 21－ 3 表	在学の有無、産業・事業所規模・性、年齢階級・最終学歴・在学の別・職種・正社員以外の労働者の就業形態、9 月最後の 1 週間の実労働時間数階級別若年労働者割合（正社員以外）
第 22 表	在学の有無、産業・事業所規模・性、年齢階級・最終学歴・在学の別・働いている理由・就業形態・職種・賃金総額階級・実労働時間数階級、職業生活の満足度別若年労働者割合及び職業生活の満足度 D、I。
第 23 表	性、年齢階級・最終学歴・在学の別・職種・賃金総額階級・免許・資格の有無・転職希望の有無、今後の職業生活について望ましいと思うコース別若年正社員割合
第 24 表	産業・事業所規模・性、年齢階級・最終学歴・在学の別・職種・勤続年数階級・賃金総額階級・働いている理由、転職希望の有無、転職予定年齢階級別若年正社員割合
第 25 表	産業・事業所規模・性、年齢階級・最終学歴・在学の別・職種・勤続年数階級・賃金総額階級・働いている理由・職業生活の満足度、転職希望の有無、転職しようと思う理由別若年正社員割合
第 26 表	在学の有無、性、年齢階級・最終学歴・在学の別・働いている理由・職業生活全体

	の満足度、今後の働き方の希望別正社員以外の若年労働者割合
第 27 表	性、年齢階級・最終学歴・就業形態、最終学校卒業後 1 年間の状況別若年労働者割合（在学中を除く）
第 28 表	性、年齢階級・最終学歴・就業形態、最終学校卒業後 1 年間に正社員以外の労働者として勤務した理由別若年労働者割合（在学中を除く）
第 29 表	性、年齢階級・最終学歴・就業形態、最終学校卒業後 1 年間に働いていなかった理由別若年労働者割合（在学中を除く）
第 30 表	性、年齢階級・最終学歴・就業形態・最終学校卒業後 1 年間の状況、最終学校卒業後現在の会社へ就職するまでに経験した事項別若年労働者割合（在学中を除く）
第 31 表	性、年齢階級・最終学歴・就業形態、最終学校卒業後の正社員経験の有無別若年労働者割合（在学中を除く）
第 32 表	性、年齢階級・最終学歴・就業形態、最終学校卒業後に初めて正社員として勤務した会社を選ぶときに重視した事項別若年労働者割合（在学中を除く）
第 33 表	性、年齢階級・最終学歴・就業形態、初めて正社員として勤務した会社決定の際に意見を参考にした人物・機関別若年労働者割合（在学中を除く）
第 34 表	性、年齢階級・最終学歴・就業形態、学校での職業指導の有用性別若年労働者割合（在学中を除く）
第 35 表	産業・事業所規模・性、年齢階級・最終学歴・就業形態・職種・勤続年数階級・初めて勤務した会社の勤続期間階級、最終学校卒業後初めて勤務した会社の現在の勤務の有無別若年労働者割合（在学中を除く）
第 36 表	性、年齢階級・最終学歴・就業形態・現在の職種、初めて勤務した会社での職種別転職経験のある若年労働者割合（在学中を除く）
第 37 表	性、年齢階級・最終学歴・就業形態・最終学校卒業から 1 年間の状況・初めて勤務した会社での勤続年数階級・最終学校卒業後に勤務した会社数、初めて勤務した会社での職種、初めて勤務した会社を離職した理由別転職経験のある若年労働者割合（在学中を除く）
第 38 表	性、年齢階級・最終学歴・就業形態・初めて就勤務した会社での職種、初めて勤務した会社を離職した理由、初めて勤務した会社での勤続年数階級別転職経験のある若年労働者割合（在学中を除く）
第 39 表	性、年齢階級・最終学歴・就業形態・働いている理由、最終学校卒業後に勤務した会社数別転職経験のある若年労働者割合（在学中を除く）
第 40 表	性、年齢階級・最終学歴・就業形態・職種・最終学校卒業後に勤務した会社数、転職経験の活用状況別転職経験のある若年労働者割合（在学中を除く）

**雇用の構造に関する実態調査  
若年者雇用実態調査 有効回答率及び回収率の推移**

調査年及び調査の名称	事業所調査		個人調査	
	有効 回答率	回収率	有効 回答率	回収率
平成21年 若年者雇用実態調査	56.0%	58.6%	64.5%	65.1%
平成25年 若年者雇用実態調査	61.9%	67.2%	65.9%	66.5%
平成30年 若年者雇用実態調査	55.3%	56.7%	66.4%	66.5%

(参考)若年者実態調査以外の有効回答率及び回収率

調査年及び調査の名称	事業所調査			個人調査	
	有効 回答率	回収率	うち オンライン	有効 回答率	回収率
令和元年 就業形態の多様化に関する総合実態調査	43.4%	44.5%	11.9%	64.4%	64.5%
令和2年 転職者実態調査	53.1%	55.5%	16.7%	55.9%	56.1%
令和3年 パートタイム・有期雇用労働者総合実態調査	51.9%	53.5%	22.0%	57.1%	57.2%
令和4年 派遣労働者実態調査	調査実施中				

※令和元年調査以降、事業所調査について郵送調査とオンライン調査を並用している。